

E&Eレポート

No. 85

発行日 2008年10月30日
 発行元 E&Eプランニング
 責任者 宮本康弘
 川崎市中原区市ノ坪223-4-515
 電話/FAX 044-434-7291
 メール miyamoto@d03.itscom.net

■省エネ、環境機器システム

三井不動産などが柏の葉キャンパスエリアで一般家庭を対象にCO2排出状況のモニタリングを予定実施。

環境省が推進するエコ・アクション・ポイント事業のモデル事業として、パークシティ柏の葉キャンパス一番街約100世帯を対象に、今秋より平成22年3月までの約1年半の期間、二酸化炭素(CO2)排出状況のモニタリングを実施予定。モニタリングにあたっては、コスモライフなどが、電気・ガスなどのエネルギー消費量やCO2排出量等を表示し、省エネルギー行動を促進する家庭用ナビゲーションシステムを開発。モニタリング結果は、東京大学大学院新領域創成科学研究科、千葉大学環境健康フィールド科学センターの協力のもと、家族構成や居住条件など様々な視点から分析を行う。可視化により、5%から15%の省エネを期待。(コメント:見える化があらゆることの第一歩。投資対効果が気になる。)

「ニュースリリース」

イオンは今冬「フリースビズ」を開始予定。暖房温度20℃に設定。

社員が勤務中、自社製のフリースジャケットを着用し、室内温度を例年より3℃低く設定。着用するのは本社のほか、各地区本部で約4000人が対象。期間は11月1日から来年2月28日まで。自社製品の販売拡大につなげる。(コメント:冬場、着込むことで暖房を下げる工夫はオイルショックの頃を思い出させる。)

「ビジネスアイ」

カカコムが家電商品の省エネ比較や環境関連サイトを開設

環境意識の高まりを受けて別サイトに環境関連コンテンツを集約した。家電製品の電力消費量や企業の環境対応を紹介する動画等のコンテンツも用意。工場内でのCO2削減運動や植林活動などを「エコ社会科見学」コーナーで紹介。環境関連ニュースや家電製品の電気代節約裏技紹介掲示板も用意。<http://eco.kakaku.com/>(コメント:このような情報は家庭のエコ活動には有用。)

「日経産業新聞」

高砂熱学が中央監視装置に接続し、省エネ自動運転するシステムを開発。

中央監視装置が保存している空調機器の運用データを吸い上げ、蓄積した過去の施工事例に基づく空調機器機種ごとの能力や効率などのデータと照らし合わせながら、空調機器の能力を最も発揮させた時にビル全体のエネルギー消費をシミュレーションし、個々の機器の運転具合を決め、最適運転を指示する。延べ床面積3万m²以上で効果を発揮しやすい。年間3~5%の省エネを見込む。導入は、仮契約で6ヶ月間無料試行し、効果に満足した段階で本契約。契約期間は5年間程度。削減エネルギーの半分を受け取る。(コメント:運用データが眠ったままの建物が多いのもっともっと活用が求められる。)

「日経産業新聞」

日本テクノが使用電力量のリアルタイムモニター装置を発売。

測定する1分間の電力使用量の平均値を表示。利用者が節電行動を行った際、直前、直後の消費電力を比較する「省エネ効果診断機能」を搭載し、節電の効果判定を容易化。1日の目標電力使用量を設定すると、使用量の50%、70%、90%、100%、110%に達したら告知する機能もある。使用量データの記録機能もあり、1日ごと、1月ごとに並列表示。自社キュービクルに向け監視システムに接続、使用。7年リースで総額112万5千円から。(コメント:使用電力量の監視も今後必要になるだろう。)

「日刊工業新聞」

川崎市とJFE鋼管が地中熱空調システムの共同研究をスタート。

実験では長さ約三十メートルの鋼管を八本埋め込んだ上で鋼管内に水を満たす。地中と同じ温度に保たれた鋼管内にチューブを差し込み、不凍液を循環させ、建物の空調設備に活用する。地中は年間を通して温度が一定なため冷暖房のエネルギー負担が少ない。実験によって、ヒートアイランド対策や二酸化炭素(CO2)削減の効果を検証する。(コメント:地熱の利用は環境負荷の低減には大きな効果が期待できる。)

「カナコロ」

横浜の高千穂が打ち水効果外壁システムを来年から販売。

2008年10月17日 火山灰シラスを利用した防水性と通気性に優れた外壁材をつくる技術を活用。地下の貯水タンクにためた雨水を、専用の散水ノズルで外壁全面に浸透させる。外壁に染み込んだ水は蒸発するが、その際に周辺の熱を奪い取る「気化熱作用」が発生。実証実験では室内の温度は外気と比べて2.5~5.0度下がる。雨水活用型システムは130万円(水道水型は28万円)で、外壁は180万円。壁材は最低でも25年間メンテナンスが不要。(コメント:打ち水効果の積極的利用は新たな省エネ手法。)

「カナコロ」

シャープがグリーン電力証書活用家庭用太陽光発電普及モデル事業に参画。

住宅用太陽光の環境価値を証券化する事業は、これまで市民団体などが行ってきたが、発電規模が小さく、証券化にかかるコストが割高だった。今回のモデル事業では証券を大口化して企業などの購入を容易にすると同時に、自家消費分も対価を得やすい環境を作り、導入促進をめざす。グリーン電力証書は3~13円/kWh程度で取引されており、家庭が得られるのは年間1万円程度。資源エネが行うモデル事業には三洋電機も参画。対象は数十戸で年度内に行う。(コメント:拡散した環境付加価値を集約すれば価値は高まるが、計測システムに投資が必要。)

「電気新聞」

プロ野球球団が排出枠を購入。

過去10年間の平均試合時間の3時間18分に対して、▲6%、12分の短縮でCO2を290トン削減を目標としたが、2008年度の実績は3時間13分で、5分の短縮に留まった。不足の7分に相当する排出枠約122トンを購入する。2009年度も試合時間を短縮して、環境負荷を減らす活動を続ける方針。

(コメント: 参画できる方法からCO2削減の工夫をすることは意義がある。)

「日経産業新聞」

■省エネ、環境政策動向

政府が温室効果ガス排出削減の中期目標を検討する分科会を立ち上げ。

2008年10月22日 電気新聞

「地球温暖化問題に関する懇談会」下部組織に位置づけ、09年中に中期目標を決定する。委員は学識経験者で、産業界からは呼ばない考え。分科会では、日本の提唱する「セクター別アプローチ」を用いた中期目標のあり方を検討する。基準年や各国の現状、経済成長率などさまざまな指標を考慮に入れて複数の目標値をはきだす。また、セクター別方式を用いた場合の主要経済国の排出削減余力がどの程度になるも分析予定。産業界部門別削減余力についても各国間で比較する。

(コメント: 対外的にも早く中期目標の明確化が必要。産業界抜きのトップダウン決定が必要。)

「電気新聞」

経産省が「家電CDM」制度の導入を検討。

省エネ家電を多く製造、販売した企業に対して、社会全体のCO2など温室効果ガス排出量削減に貢献したと評価し、一部を企業としての排出量削減分として認める。家電リサイクル法により、買い替えが確認できるエアコン、テレビ、冷蔵庫が対象。買い替え前の旧製品のCO2排出量から省エネ製品の排出量を差し引いて、削減量を確定する。CO2排出の削減量は、一定割合でメーカー、小売業者、消費者に分配する。企業が排出量取引の枠組みの中で売買することを認める。消費者には買い物に使える「エコポイント」などとして還元する。全国6地域で計1800世帯のモニターを募集し、電気料金やCO2排出量データを測定するメーターを配布、半年程度調査する。将来的には照明器具なども対象に加える方針。来年度半ばにも国内排出量取引制度に組み込む考え。「ビジネスアイ」

(コメント: 企業の間接的貢献度合いを考慮することは重要。)

政府が国内排出量取引の試行実施を正式決定

排出枠として取引するのは、目標超過達成分のほか、大企業が中小企業の削減を支援する「国内クレジット」、「京都クレジット」の3種類。取引参加者は、前月に行った価格等の取引情報を政府に報告する。削減目標の設定では、参加者は排出総量か、「排出原単位」のどちらかを選択する。原単位目標の場合、原単位が改善すれば排出総量は「減った」とみなされ、原単位改善分とその年度の生産量を掛け算した数値が目標超過達成分となり、排出枠として他の取引参加者に売ることが出来る。2009年の夏に実際の取引が始まる見通し。

(コメント: 自主的目標設定のためどれだけ排出量取引が行われるか疑問。)

「ニューズリリース」

■展示会、講演会

1. 第8回 ESCO コンファレンス 日経産業新聞社フォーラム2008 <http://www.iaesco.gr.jp/>

開催期間 : 11月5日(水)
 場所 : 日経ホール
 入場料 : 無料 定員 350名
 主催者 : 日本経済新聞社 ESCO推進協議会
 連絡先 : 「ESCOコンファレンス事務局」 TEL:03-3545-1052

2. びわ湖環境ビジネスメッセ2008 <http://www.biwako-messe.com/>

開催期間 : 11月5日(水)~7日(金)
 場所 : 滋賀県立長浜ドーム
 入場料 : 無料
 主催者 : 滋賀環境ビジネスメッセ実行委員会
 連絡先 : 滋賀県新産業振興課 TEL:077-528-3793、FAX:077-528-4876

3. ニューアース2008 <http://www.fair.or.jp/earth/>

(地球温暖化対策と環境ソリューション技術展および国際シンポジウム)

開催期間 : 11月26日~28日
 場所 : インテックス大阪
 入場料 : 無料 登録制
 主催者 : 社団法人大阪国際見本市委員会、社団法人日本産業機械工業会、財団法人地球環境産業技術研究
 連絡先 : 社団法人大阪国際見本市委員会 TEL:06-6612-3883、FAX:06-6612-8585

後記 外食費の値上げで、弁当箱が売れています。 ビジネスアイ

小遣いのやりくりに迫られた一部サラリーマンが外食を控え始めたようだ。弁当で、野菜を多めに取るとうする健康志向も背景にある。前日の夕食の残りなどを活用すれば調理の手間は省ける。あなたも弁当派になってみてはいかが？

GEコンシューマー・ファイナンスの4月の調査によると、サラリーマンの昼食代は今年2007年より20円少ない570円。減少は3年連続で、01年の710円と比べて20%も低い水準。

小田急の弁当箱売り場では、食中毒が気になる8月も好調さは持続し、前年同月比で20%売り上げが増加。「夫用の弁当箱を探す40~50代の女性や、自分の弁当箱を選ぶ男性の姿が目立つようです。(貴方は外食派？お弁当派?)

